別紙１（農地所有適格法人が農地等の権利を取得する場合）

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業の種類及びその実施状況並びに権利の取得後における事業計画 | (1) 事業の種類 |
| 区　分 | 主たる農畜産物名 | 関連事業等の内容 | 農業以外の事業の内容 |
| 現　在 |  |  |  |
|  |
|  |
| 権利の取得後 |  |  |  |
|  |
|  |
| (2) 許可申請前の3事業年度の事業の実施状況 |
| 区　分 | 農業に係る売上高の合計額 | 農業以外の事業に係る売上高の合計額 |
| 直近年度 | 円 | 円 |
| その前年度 |  |  |
| その前々年度 |  |  |
| (3) 権利の取得後の3事業年度の事業計画 |
| 区　分 | 農業に係る売上高の合計額 | 農業以外の事業に係る売上高の合計額 |
| 初年度 | 円 | 円 |
| 第２年度 |  |  |
| 第３年度 |  |  |
| ２　構成員の氏名又は名称、その有する議決権の数、農地等に係る権利の設定又は移転の状況、法人が行う農業への従事状況及び従事計画並びに法人に委託している農作業の内容　※１ | 氏名又は名称 | 議決権 | 権利の設定又は移転の状況 | 年間農業従事日数 | 法人に委託している農作業の内容 |
| 権利の種類 | 面　積 | 前年実績 | 見込み |
|  |  |  | ㎡ | 日 | 日 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ３　構成員のうち承認会社の株主の状況 | 氏名又は名称 | 議決権 | 備　考 |
|  |  |  |
| ４　理事等の氏名及び住所並びに法人が行う農業及び農作業への従事状況及び権利の取得後の従事計画 | 氏　名 | 住　所 | 年間農業従事日数 |
|  | 年間農作業従事日数 |
| 前年実績 | 見込み | 前年実績 | 見込み |
|  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| ５　重要な使用人の農業への従事状況　※２ | 氏　名 | 住　所 | 年間農業従事日数 |
|  | 年間農作業従事日数 |
| 前年実績 | 見込み | 前年実績 | 見込み |
|  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※１ 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、２の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

　 ※２ ５については、４の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

別紙２（法第３条第３項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　地域の農業における他の農業者との役割分担の計画 | 共同利用施設（農道、水路、ため池等）の利用計画 |  |
| 地域における鳥獣害被害対策への協力計画 |  |
| 地域農業の維持発展への取組の参加計画 |  |
| その他参考となる事項 |  |
| ２　法人の業務を執行する役員の耕作又は養畜の事業に従事する状況等（権利を取得しようとする者が法人の場合に限る。） | 氏　　　名 | 役　職　名 | 耕作又は養畜の事業への従事状況 |
| 法人が事業を行う期間 | 当該事業に従事する期間 |
| 直近の実績 | 見込み |
|  |  | 年　箇　月 | 年　箇　月 | 年　箇　月 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

別紙３（国家戦略特別区域法第18条第１項に規定する法人農地取得事業により法人が農地を取得する場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　地域の農業における他の農業者との役割分担の計画 | 共同利用施設（農道、水路、ため池等）の利用計画 |  |
| 地域における鳥獣害被害対策への協力計画 |  |
| 地域農業の維持発展への取組の参加計画 |  |
| その他参考となる事項 |  |
| ２　法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名、役職名及び従事状況 | 氏　　　名 | 役　職　名 | 耕作又は養畜の事業への従事状況（労務管理や市場開拓等も含む。） |
| 法人が事業を行う期間 | 当該事業に従事する期間 |
| 直近の実績 | 見込み |
|  |  | 年　箇　月 | 年　箇　月 | 年　箇　月 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※１　法人と特定地方公共団体との契約書（国家戦略特別区域法第18条第１項第１号）の写しを添付してください。

※２　国家戦略特別区域法第18条第１項第１号に規定する契約に係る農地等の所有権の移転請求権を保全するための仮登記について、承諾書（別紙３の２）を添付してください。

別紙３の２（国家戦略特別区域法第18条第１項第１号に規定する契約に係る農地等の所有権の移転請求権の仮登記に係る承諾書）

国家戦略特別区域法第18条第１項第１号に規定する契約に係る農地等の所有権の移転請求権の仮登記に係る承諾書

　○○（乙）は、下記２の農地等について、仮登記権利者である○○（特定地方公共団体：甲）が令和　　年　　月　　日　　　　※による所有権の移転請求権の仮登記を嘱託することを承諾します。

記

１　当事者

　　権利者（甲）：

　　義務者（乙）：　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　 法人の名称

　　　　　　　　　 代表者の氏名

２　農地等の所在

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在・地番 | 地　目 | 面積（㎡） |
| 登記簿 | 現況 |
|  |  |  |  |

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（乙）　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人の名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　印

（記載要領）

※　下線部は、登記原因を記載してください（例えば、「令和○年○月○日□□売買予約」等）